

【研究ノート】

一般国民を対象とする公的年金制度 の日・韓比較

羅 仁 淑

目 次

- 第1章 はじめに
- 第2章 韓国における現行の国民年金制度
 - 第1節 加入対象及び加入者の種類
 - 第2節 財源
 - 第3節 給付
 - 1. 老齢年金の受給資格
 - 2. 老齢年金の年金額
- 第3章 日本の公的年金制度との比較
- 第4章 韓国の国民年金制度における課題
- 第5章 終わりに

第1章 はじめに

韓国の国民年金制度^{注1}が導入されてからちょうど10年目である1998年12月17日に、国民年金福祉法の大改革案が国会を通過し、1999年4月1日から施行されるようになった。

韓国の国民年金制度は日本の厚生年金保険及び国民年金を多く模倣した制度であると言われてきたので、前々より、折を見て両国の制度に関する比較研究を行いたいと関心を持っていた。そこで、今度の改正を良い機会にそれを検討することにしたのである。

本稿は、まず韓国の国民年金制度をその加入対象から給付額に至るまで、現

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

行法と最新改正以前の旧法に分けて、部分的にコメントを加えながら紹介した。次に韓国の年金制度と日本の年金制度との主な違いのみを取り上げ、比較するとともに、異なったことによるメリットとデメリットを考察した。最後に、韓国の国民年金制度が抱えている大きな課題である長期的財政不安定に関してその要因分析を試みた。

第2章 韓国における現行の国民年金制度

韓国では、1973年に国民年金福祉法が制定され、それが全国民を対象とする公的年金制度導入の契機になった。しかし、世界的なオイル・ショックによる経済・社会的問題により、その施行が保留され、1987年に全面的な法改定を行い、ようやく15年後である1988年1月1日から全国民を対象とする国民年金制度が導入された。

韓国における公的年金制度は、国民年金と特殊職域年金に大別される。特殊職域年金には、公務員年金（1960年実施）、軍人年金（1963年実施）、私立学校職員年金（1975年実施）などがある。しかし、小稿では紙幅の関係上、国民年金制度のみを対象とする。

第1節 加入対象及び加入者の種類

現行国民年金制度は、国内に居住する18歳以上60歳未満の国民が加入対象者である^{注2}。ただし、公務員年金法、軍人年金法、私立学校教員年金法、別定郵便局年金法の適用者である公務員、軍人、私立学校教職員、別定郵便局職員は国民年金の対象者から除外される。

国民年金制度は、当然^{注3}適用制度と任意適用制度を併行している。制度導入当初には10人以上の事業場に従事する者だけを当然適用対象とし、その他の者はすべて任意適用対象であった。しかし、その後漸進的に当然適用対象を拡大し、1992年1月には5人以上10人未満の事業場に従事する使用者及び従業員、1995年7月には、郡地域居住者、郡地域以外に居住する農・漁民、

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

農・漁村地域5人未満事業所の使用者及び従業員と自営業者、そして、1998年7月には都市地域5人未満事業場の使用者及び従業員と自営業者にまで拡大し、制度導入10年目で殆どの国民が国民年金に加入できるようになった。

1999年3月31日現在国民年金の総加入者数は7,158,744人であり、その内訳は事業場加入者数が4,917,124人、地域加入者数が2,090,883人、任意加入者数が25,156人、任意継続加入者数が125,581人である。5年毎に行われる人口調査では1995年1月1日現在、韓国の総人口（外国人を含む）は4,470万人であり、20歳以上60歳未満の人口は約2,632万人であるので、20歳以上60歳未満の人口に対する国民年金の加入率は約30%程度である。

国民年金加入者は事業場加入者、地域加入者、任意加入者、そして任意継続加入者の4種類に大別される。

表1 加入者の種類と加入要件

事業場加入者	1. 当然適用事業場加入者 2. 任意適用事業場加入者 3. 当然適用外国人事業場加入者	5人以上の事業場の18歳以上60歳未満の者 5人未満の事業場の18歳以上60歳未満の者 国民年金適用事業場の18歳以上60歳未満の 外国人勤労者または、外国に居住する国民で、 国民年金適用事業場の勤労者
地域加入者	1. 当然適用地域加入者 2. 当然適用外国人地域加入者	事業場加入者、任意・任意継続加入者以外の 18歳以上60歳未満の者 外国人事業場加入者と法令で定める適用除外 者以外の18歳以上60歳未満の外国人
任意加入者		所得活動非従事配偶者、18歳以上23歳未満の 学生もしくは軍人
任意継続加入者	1. 事業場従事任意継続加入者 2. 地域任意継続加入者 3. 一般任意継続加入者	60歳以上65歳未満の事業場加入者で、60歳 に達して3ヶ月以内に継続加入申請をした者 60歳に達した地域加入者で、60歳に達して3 ヶ月以内に継続加入申請をした者 60歳に達した所得活動非従事配偶者など（中 位数標準所得月額適用）

事業場加入者とは、当然適用事業場^{注4}と任意適用事業場^{注5}で勤務する18歳以上60歳未満の勤労者と使用者である。当然適用事業場の使用者及び従業員は義務加入であり、任意適用事業場の使用者及び従業員は任意加入である。

地域加入者とは、事業場加入者、任意加入者、そして任意継続加入者以外の18歳以上60歳未満の者であり、原則的に義務加入である。

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

任意加入者とは、

- (1) 公務員、軍人、私立学校教職員、別定郵便局職員の配偶者
- (2) 事業場加入者、地域加入者の配偶者
- (3) 18歳以上23歳未満の者で学生もしくは軍人

の中で所得がある場合、国民年金管理公団^{注6}に加入申請をし、許可を得た者である。脱退の場合においても国民年金管理公団に脱退申請をし脱退できる。しかし、所得がなくなると加入資格はなくなる。

任意継続加入者とは、60歳まで加入しても年金受給権を獲得できる20年間の加入期間を満たすことができなくて、国民年金管理公団に継続加入の申請をした者であり、65歳まで任意継続加入できる。

外国人の場合、国民年金福祉法の適用を受ける事業場に雇用されている外国人だけを当然適用していたが、1999年4月1日より

- (1) 外国人の本国法が韓国人に適用されない国の国籍を有する者
- (2) 外交官とその家族など他の法令または条約・協約に国民年金福祉法の適用を排除する者
- (3) シンガポール、トリニタトバコ、マレーシア、ベトナム、ミャンマ、エジプト、トーキなどの国籍を有する者
- (4) 文化芸術、留学、産業研修、一般研修、宗教、訪問同居、同伴などの目的で滞在している者

を除いた国内に居住しているすべての外国人にも事業場加入者と地域加入者として当然適用されるようになった。しかし、外国人の本国と社会保障に関する協定が締結されている場合には、韓国の国民年金福祉法よりその規定が優先される。また、返還一時金は従前と同じく、外国人には支給しないが、外国人の本国法が、韓国人に返還一時金に相応する給付を行う規定がある場合には、その規定に相応する分を支給することになっている。

第2節 財源

国民年金制度の財源調達は国庫負担^{注7}がほとんどなく、保険料と保険料積

立基金（年金基金）の運営収益だけで、年金の給付額を賄っている積立方式で運営されている。しかし、将来支給される年金額の現価の100%に相当する積立金を持っていないので完全積立方式とは言いがたい。多くの国において、公的年金の財源の多くの部分が保険料と国庫補助に依存しているのに対して、主に保険料と年金基金の利子収入に依存していることは、韓国の国民年金制度の特徴である。以下では、韓国の年金制度において、基本的な財源である保険料の負担構造、保険料率などについて述べることにする。

年金保険料は、事業場加入者の場合には、負担金、寄与金及び退職金転換金で構成されており、それを事業主と本人が負担することになっている。そして地域加入者、任意加入者、任意継続加入者の場合には、全額本人負担となっている。また保険料は、先納時減額制度があり、減額は一年満期定期預金利率を基準に算定している。

事業場加入者の保険料の中で、寄与金は本人が（使用者が毎月の賃金から源泉徴収）、負担金は使用者が負担するものであり、退職金転換金は勤労基準法第28条第1項の規定により、事業場加入者に将来支給する退職金準備金から転換される金額である。退職金転換金は、退職金を受け取る際、年金保険料として転換された金額が控除されるので、退職金転換金に相当する金額だけ退職金が先払いされたことになる。しかしこのような退職金転換金納付制度は、保険料に対する労・使均等負担原則を明確にするという名目で、1999年4月1日から廃止され、事業場加入者の保険料は、負担金と寄与金を勤労者と使用者がそれぞれ同じ比率で負担することになった。したがって、勤労者にとっては実質的に標準所得月額¹⁸の6%（寄与金3%＋退職金転換金3%）を負担していた保険料が、4.5%に下がったことになり、使用者にとっては、実質的に標準所得月額の3%（負担金）を負担していた保険料が4.5%に上がったことになる。

保険料率は、最終的に標準所得月額の9%に固定する計画で、制度導入初期の国民経済への衝撃を緩和し、制度導入に対する国民の反発を緩和するために、導入初期には3%という低い保険料率を適用し、5年毎に3%ずつ段階的に引き上げられた。以下の表で分かるように、1988年から1992年までは3%、

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

1993年から1997年までは6%，そして1998年から9%になったのである。

さらに1995年7月から当然適用対象となった地域加入者の保険料率は、1995年7月から2000年6月までは3%，2000年7月から2005年6月までは6%，2005年7月以後には9%を適用することになっている。

表2 年度別保険料率表

区 分	所得基準	保 険 料 率			
事業場加入者 計	標準所得月額	88～92 3%	93～97 6%	98～99,3 9%	99,4,1～ 9%
使用者		1.5%	2%	3%	4.5%
本人		1.5%	2%	3%	4.5%
退職金転換金		—	2%	3%	—
任意加入者・一般任意継続加入者 (全額本人負担)	全加入者平均所得月額	88～92 3%	93～97 6%	98～ 9%	
地域加入者・地域任意継続加入者 (1995年7月施行) (全額本人負担)	申告所得月額 (ただし、農・漁民に限り、最低所得等級の保険料の3分の1を定額に国庫から支援)	95,7～ 2000,6 3%	2000,7～ 2005,6 6%	2005,7～ 9%	

注：韓国の旧国民年金法及び新国民年金法に基づき作成

そして、保険料に適用する所得月額は、

- (1) 事業場加入者または事業場任意継続加入者の場合は、前年度中当該事業場で従事した期間（20日未満の月がある場合にはその月を除外）の所得総額をその月数で割って算定する。
- (2) 地域加入者（農・漁民を除外）または地域任意継続加入者の場合は、毎年2月末までに前年度の所得月額を申告し、その申告された所得額を基準に毎年国民年金管理公団が決定する。
- (3) 任意加入者及び一般任意継続加入者の場合は、前年度12月31日現在の事業場加入者及び地域加入者全員の標準所得額を基準に、その中位数に該当する者の標準所得月額に該当する額にする。

以上のように算定された所得月額は、標準所得等級の中で当てはまる等級の標準所得月額に修正され、当該年度4月から3月まで適用される。

表 3 等級別標準所得月額表（1998 年以後適用）（単位：千ウォン）

等級	所得月額(以上～未満)	標準所得月額	等級	所得月額(以上～未満)	標準所得月額
1	～ 225	220	24	1,095～1,170	1,130
2	225～235	230	25	1,170～1,250	1,210
3	235～245	240	26	1,250～1,335	1,290
4	245～255	250	27	1,335～1,425	1,380
5	255～265	260	28	1,425～1,515	1,470
6	265～280	270	29	1,515～1,610	1,560
7	280～300	290	30	1,610～1,710	1,660
8	300～325	310	31	1,710～1,810	1,760
9	325～355	340	32	1,810～1,915	1,860
10	355～385	370	33	1,915～2,030	1,970
11	385～420	400	34	2,030～2,135	2,080
12	420～460	440	35	2,135～2,245	2,190
13	460～500	480	36	2,245～2,360	2,300
14	500～545	520	37	2,360～2,475	2,420
15	545～595	570	38	2,475～2,600	2,540
16	595～645	620	39	2,600～2,730	2,670
17	645～700	670	40	2,730～2,870	2,800
18	700～760	730	41	2,870～3,010	2,940
19	760～820	790	42	3,010～3,150	3,080
20	820～885	850	43	3,150～3,310	3,230
21	885～955	920	44	3,310～3,450	3,380
22	955～1,025	990	45	3,450～	3,600
23	1,025～1,095	1,060			

資料： http://www.npc.or.kr/info/a_cc_05.html

第 3 節 給付

現行の国民年金制度の給付は、老齢年金、障害年金、遺族年金、そして返還一時金という 4 項目で構成されている。そして、一時金給付を除くすべての年金は毎月末日に前月分を支給することになっている。

老齢年金は、老後の生活を安定させる目的で、稼働期に保険料を納め、引退期に年金を受給する制度である。老齢年金の種類は、完全老齢年金、在職者老齢年金、早期老齢年金、減額老齢年金、そして特例老齢年金など 5 種類あるが、それぞれの制度に関する詳細は本節の第 1 項と第 2 項において述べることにする。

障害年金は、年金加入途中に発生した疾病または負傷が原因で、完治後にお

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

いても肉体的・精神的障害がある者に対して、その障害が存続する間、その障害の程度によって支給するものである。例えば、

- (1) 障害等級 1 級に該当する者には、100 %の基本年金額に加給年金額を加算した金額
- (2) 障害等級 2 級に該当する者には、基本年金額の 80 %に加給年金額を加算した金額
- (3) 障害等級 3 級に該当する者には、基本年金額の 60 %に加給年金額を加算した金額
- (4) 障害等級 4 級に該当する者には、基本年金額の 2. 5 倍に相当する金額を一時金として支給する。

遺族年金は、国民年金加入者または加入者であった者が、死亡した時、その人によって生計を維持していた配偶者、18 歳未満の子供もしくは障害等級 2 級以上の子供に加入者もしくは加入者であった者の加入期間^{注9}を基準に算定された基本年金額に加給年金額を加算した金額を支給するものである。

例えば、

- (1) 加入期間が 10 年未満の場合には、基本年金額の 40 %に加給年金額を加算した金額を
- (2) 加入期間が 10 年以上 20 年未満の場合には、基本年金額の 50 %に加給年金額を加算した金額を
- (3) 加入期間が 20 年以上の場合には、基本年金額の 60 %に加給年金額を加算した金額を支給する。

返還一時金とは、年金の受給権を得るために必要な最小加入期間である 10 年間を満たせなかった加入者が中途脱退した場合、納付した保険料とその保険料に対する利子を一時金という形式で返還する制度である。この制度の趣旨は、国民年金制度が導入初期の段階で、中途脱退者が多く発生することを予測し、そのような加入者の利益を最大限保障することである。しかし、返還一時金制度は他国の公的年金制度ではあまり見られない。返還一時金の支出は時間の経過とともに若い年齢層の加入者が増加すると、漸次減少すると予測される。

現行の制度は、加入期間が10年未満の加入者もしくは加入者であった者が60歳に達したとき、死亡したとき（遺族年金支給権がない場合のみ）、そして、国籍を喪失する場合もしくは海外に移住したときに、本人またはその遺族の請求により、納付した保険料（事業主負担金を含む）に大統領令で定められた利子を合算した金額を返還一時金として支給する。

旧法（1995年1月5日改定以前）では加入期間が15年未満の加入者であった者が加入資格を喪失後、1年が経過した時、加入期間が15年未満の加入者もしくは加入者であった者が60歳に達したとき、死亡したとき、国籍を喪失するとき、そして海外に移住するときに、本人またはその遺族の請求により、納付した保険料（事業主負担金を含む）に大統領令で定められた利子を合算した金額を返還一時金として支給することになっていた。

このように、返還一時金の受給要件から加入資格喪失後の1年経過という事由を廃止し、60歳に到達したとき、死亡したとき、そして国籍を失うか国外に移住したときにのみ支給すると改定したのである。しかし、IMF状態^{下注10}の経済的要件を考慮し、1998年12月31日以前に事業場加入者の資格を失った者が、所得がある業務に従事しない状態が1年以上経過した場合には、2000年12月31日まで返還一時金を受給できるようになっている。

上述の如く、国民年金制度の給付には老齢年金、障害年金、遺族年金そして返還一時金など4種類の制度がある。しかし、小稿では、主として国民年金制度の給付のなかでも最も中心的な給付であると思われる老齢年金にその焦点をあわせることにする。

1. 老齢年金の受給資格

老齢年金の給付種類は、完全老齢年金、減額老齢年金、在職者老齢年金、早期老齢年金、特例老齢年金に区分される。以下では老齢年金の給付を種類別に分け、その受給資格について述べることにする。

完全老齢年金は、加入期間が20年以上の加入者で所得がある業務に従事しない者に60歳（特殊職種勤労者は55歳）から死亡時まで支給される。

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

減額老齢年金は、加入期間が10年以上20年未満の加入者に60歳（特殊職種勤労者は55歳）から死亡時まで支給される。

旧法（1995年1月5日改定以前）によると、減額老齢年金は加入期間が15年以上20年未満の加入者に60歳（特殊職種勤労者は55歳）から死亡時まで支給されるようになっていた。

在職者老齢年金は、加入期間が10年以上の者で在職中の者に60歳から65歳未満の期間（特殊職種勤労者は55歳から60歳未満の期間）支給される。

旧法（1995年1月5日改定以前）によると、加入期間が20年以上の者で在職中の者に60歳から65歳未満の期間（特殊職種勤労者は55歳から60歳未満の期間）支給されるようになっていた。

早期老齢年金は、加入期間が10年以上の者で所得がある業務に従事しない者は本人の希望により55歳から死亡時まで支給される。しかし、早期老齢年金を受給している65歳未満の者が、所得のある職に就いた場合には、早期老齢年金の支給は停止される。

旧法（1995年1月5日改定以前）によると、加入期間が20年以上の者で、所得がある業務に従事していない者は本人希望により55歳から死亡時まで支給されるようになっていた。

特例老齢年金は、年齢が高くて、年金制度に加入しても受給権を得るために必要な最低加入期間を満たすことのできない年齢層にも受給権を与えるという趣旨で、設立された制度である。1999年4月1日現在、50歳以上60歳未満の者に限定し、

- (1) 60歳になる前に5年以上10年未満の加入期間がある者には、60歳に達した日から
- (2) 60歳になった後の加入期間が5年以上ある者には、加入者資格を喪失した日から

死亡時まで支給するものである。国民年金制度には任意継続加入制度を含めても64歳までしか加入できないので、特例老齢年金対象者は、加入期間が最低5年から最高15年ある者に限定されることになる。

旧法（1999年4月1日以前）では、1988年1月1日現在、45歳以上60歳未満である者を特例老齢年金の対象と限定していた。そこで、1988年1月1日現在55歳以上であった加入者は特例老齢年金受給資格の最低要件である加入期間5年を満たした60歳以上の者になり、1993年1月1日より国民年金制度導入以来、最初の年金受給者になったのである。

本項では、老齢年金の受給資格を1995年1月5日以後の現行法とそれ以前の旧法に分けて述べてきた。（特例老齢年金の場合は、1999年4月1日以後の現行法とそれ以前の旧法について述べた）

現行法と旧法の最も大きい差異（特例老齢年金を除外）は、受給権を取得するために必要な最小加入期間の短縮である。すなわち、1995年1月5日改定以前においては、老齢年金の受給権を得るために必要な最小加入期間が15年もしくは20年であった。たとえば、減額老齢年金の場合には15年、在職者老齢年金と早期老齢年金の場合には20年であった。しかし1995年1月5日の改定により、15年もしくは20年であった最小加入期間が、減額老齢年金、在職者老齢年金、そして早期老齢年金とも一律に10年（完全老齢年金は、現・旧法とも20年）に短縮されたのである。1988年1月1日に制度が導入されたので、法改正がなかったとすれば、2003年にならないと年金受給者（特例老齢年金の受給者は除外）は発生しなかったはずである。しかし、改定により、国民年金制度の導入初期より加入した加入者のなかで、60歳に達した者は今年（1999年）より、減額老齢年金と在職者老齢年金が受給できるようになり、60歳に達していなくても所得がある業務に従事していない者は、55歳から早期老齢年金が受給できるようになった。

2. 老齢年金の年金額

老齢年金に限らず、障害年金においても遺族年金においても同じであるが、年金額は、基本年金額に加給年金額を加算した金額である。そこで加給年金額と基本年金額について説明したあと、老齢年金の給付の種類別にその年金額について述べることにする。

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

加給年金は受給権者または加入者だった者により生計を維持している者に支払うが、1999年1月より加給年金額は、

- (1) 配偶者（事実婚を含む）の場合、年額15万ウォン
- (2) 18歳未満または障害等級2級以上の子供の場合、年額10万ウォン
- (3) 60歳以上または障害等級2級以上の親（配偶者の親を含む）の場合、年額10万ウォン

に引き上げられた。この金額は、配偶者に年額6万ウォン、親と子供に3万6千ウォンを支給する旧法（1998年まで適用）の規定と比較すると、かなりの増加率で改善されたのである。しかし、韓国の賃金及び物価水準に照らして考えると、その給付水準は依然としてきわめて低く、加給年金は形式的なものに過ぎない。そして、1998年まで適用されていた旧法においては、給付に対する制限条件の一つに、子供の場合には二人までが加給年金の対象になるという項目があった。しかし、1999年1月1日より、この制限条件が廃止され、子供は人数に関係なく、加給年金の対象になった。

表4 年度別加給年金額（単位：ウォン）

	88	90	92	94	96	99, 1～99, 3	99, 4～
配偶者	60,000	67,920	80,890	90,030	99,930	150,000	161,250
親・子供	36,000	40,750	48,530	54,010	59,950	100,000	107,500

資料：http://www.npc.or.kr/info/a_bb_02.html

基本年金額は個々人の所得水準とは無関係にすべての加入者の平均所得を基準に算定される均等部分と加入者個人の加入期間中の所得水準によって算定される所得比例部分で構成されており、以下のような計算式により算定される。そしてこの金額は物価上昇率^{注11}により毎年調整されることになっている。（基本年金額のみならず、すべての給付は毎年物価上昇率分だけ増・減額される）

均等部分は社会保障制度の最も重要な機能の一つである所得再分配機能を行う部分である。現行の国民年金は均等部分対所得比例部分の構成比が4対3であり、所得再分配的性格が比較的強い仕組みである。

基本年金額（年額）の算定式は、

2.4 $(A + B)(1 + 0.05N/12)P$ となる。ただし、

2.4：加入期間が20年の時の給付水準を決定する比例乗数

（1995年1月5日以前には、1000分の1800（1.8）であった。）

A：受給前年度の全加入者の平均所得月額

（毎年前年度の12月31日現在の加入者全員の標準所得月額の総額を12月31日現在の加入者総数で割って算定する。）

（1999年度に適用する平均所得月額は1,271,595ウォンである。）

B：加入者個人の加入期間中の平均所得月額

（加入者個人の加入期間中の毎年の標準所得月額を過年度の年度別再評価率により、年金受給前年度の現在価値に換算した後、これらを合算し、総加入期間で割った金額である。）

0.05：加入期間20年を超過する1年に対する加算率5%

N：加入期間20年を超過した月数

P：前前年度に比較した前年度の全国消費者物価変動率

（調整年度の4月から次年の3月まで適用する。）

表5 1999年度に適用する再評価率

年度	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
再評価率	3.395	2.817	2.354	2.051	1.751	1.551	1.412	1.347	1.187	1.045	1

資料：保健福祉部 公示第1999-7号

次に、老齢年金の種類別年金額について述べることにする。

完全老齢年金額は100%の基本年金額に加給年金額を加算した金額である。

減額老齢年金額は基本年金額の47.5%（ただし加入期間が10年を超過する場合には超過した1年（1年未満の場合には1月を12分の1と計算）ごとに基本年金額の5%に該当する額を加算）に加給年金額を加算した金額である。減額老齢年金を受給するためには、最低加入期間が10年であり、20年間の加入期間があると完全老齢年金を受給することができるので、減額老齢年金受給者

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

は、加入期間が10年以上20年未満の者に限定される。以下に加入期間別減額老齢年金額の計算式をまとめて表にしてみた。（表6参照）

旧法（1995年1月5日改定以前）では、基本年金額の72.5%（ただし、加入期間が15年を超過する場合には超過した1年（1年未満の場合には1月を12分の1と計算）毎に基本年金額の5%に該当する額を加算）に加給年金額を加算した金額であった。

15年以上加入期間がある者にとって、法改定はなんの意味も持たない。例えば、15年加入した者が60歳から減額老齢年金を受給する場合、旧法の下での算定式も基本年金額の72.5%であり、改訂法の下での算定式も基本年金額の72.5%である。しかし、10年以上15年未満の加入期間がある者にとって、法改定がなかったなら受給権が得られなかったはずなのに、受給権が得られるようになった。

表6 加入期間別減額老齢年金

加入期間	年 金 額
10年	基本年金額の47.5% + 加給年金額
11年	基本年金額の52.5% + 加給年金額
12年	基本年金額の57.5% + 加給年金額
13年	基本年金額の62.5% + 加給年金額
14年	基本年金額の67.5% + 加給年金額
15年	基本年金額の72.5% + 加給年金額
16年	基本年金額の77.5% + 加給年金額
17年	基本年金額の82.5% + 加給年金額
18年	基本年金額の87.5% + 加給年金額
19年	基本年金額の92.5% + 加給年金額

資料： http://www.npc.or.kr/info/a_bb_03.html

第三に、在職者老齢年金額は、基本年金額の47.5%（ただし、加入期間が10年を超過する場合には超過した1年（1年未満の場合には1月を12分の1と計算）ごとに基本年金額の5%に該当する額を加算）に受給権者の年齢別比率0.5（ただし、受給者の年齢が60歳より1歳高くなるにつれ基本年金額の10%に該当する額を加算）を掛けた金額である。より簡単に言うと、加入期間が

10年より1年増加するたびに5%ずつ、年齢が60歳より1歳高くなるたびに10%ずつ増額されることになる。例えば、加入期間が19年である64歳の人の在職者老齢年金額は、基本年金額の92.5%に0.9をかけた金額である。

このように、在職者老齢年金は加入期間と年齢という二つの変数によって決定されるので、減額老齢年金額の算定よりやや複雑である。表7の在職者老齢年金受給者の年齢別比率と表6の加入期間別減額老齢年金の表を参考にと、簡単に在職者老齢年金額が計算できる。

表7 在職者老齢年金受給者の年齢別比率

年 齢	比 率
60 歳（特殊職種勤労者 55 歳）	0.5
61 歳（特殊職種勤労者 56 歳）	0.6
62 歳（特殊職種勤労者 57 歳）	0.7
63 歳（特殊職種勤労者 58 歳）	0.8
64 歳（特殊職種勤労者 59 歳）	0.9

資料： http://www.npc.or.kr/info/a_bb_03.html に基づき作成

旧法（1995年1月5日改定以前）の下での在職者老齢年金額は、100%の基本年金額に受給者の年齢別比率をかけて得られた金額であった。すなわち20年以上の加入期間を有する者に、加入期間の多少に関わらず、ただ受給者の年齢に応じて算定していたのである。したがって20年より長く加入していた者ほど不利な不公平な構図になっていた。

しかし、法改定により、20年以上の加入期間がある者の年金額は、旧法と全く同じであるが、10年以上20年未満の加入期間しか持たない者にも在職者老齢年金の受給権が得られるようになったことと、加入期間に応じて年金額に差を付けるようになったことは評価に値する。

第四に、早期老齢年金額は、基本年金額の47.5%（ただし、加入期間が10年を超過する場合には、超過した1年（1年未満の場合には1月を12分の1と計算）ごとに5%に該当する額を加算）に受給権者の年齢別比率0.75（ただし、受給者の年齢が55歳より1歳高くなるにつれ基本年金額の5%相当の金額を増額）を掛けた金額と加給年金額を加算して算定される。換言すれば、早期老

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

齢年金は加入期間が10年より1年増加するたびに5%ずつ、年齢が55歳より1歳高くなるときに5%ずつ増額されるのである。

例えば、加入期間が19年である者が、55歳から早期老齢年金を受給する場合、その年金額は基本年金額の92.5%に0.75をかけた金額に加給年金額を加算した金額である。早期老齢年金の場合においても、在職老齢年金の場合と全く同じ形式で年金額が算定される。ただし、受給者の年齢別比率が異なるだけである。以下に早期老齢年金受給者の年齢別比率を表にまとめておいた。

表8 早期老齢年金受給者の年齢別比率

年 齢	比 率
55 歳	0.75
56 歳	0.8
57 歳	0.85
58 歳	0.9
59 歳	0.95

資料：

http://www.npc.or.kr/info/a_bb_03.html に基づき作成

旧法（1995年1月5日改定以前）では、早期老齢年金額は100%の基本年金額に受給者の年齢別比率を掛けた金額に加給年金額を加えた金額であった。この場合においても、在職者老齢年金の旧法の弊害と全く同じことが指摘できる。すなわち、加入期間20年以上を有する者はフラットな年金額になっていたもので、20年を越えて加入した分だけ損をすることになっていたのである。

第五に、特例老齢年金額は、基本年金額の25%に相当する金額に加給年金額を加算して支給する制度である。ただし、加入期間が5年を超過する場合には1年毎に基本年金額の5%に該当する金額を加算する。

表 9 加入期間別特例老齢年金額

加入期間	金 額
5 年	基本年金額の 25 % + 加給年金額
6 年	基本年金額の 30 % + 加給年金額
7 年	基本年金額の 35 % + 加給年金額
8 年	基本年金額の 40 % + 加給年金額
9 年	基本年金額の 45 % + 加給年金額
10 年	基本年金額の 50 % + 加給年金額
11 年	基本年金額の 55 % + 加給年金額
12 年	基本年金額の 60 % + 加給年金額
13 年	基本年金額の 65 % + 加給年金額
14 年	基本年金額の 70 % + 加給年金額

資料： http://www.npc.or.kr/info/a_bb_03.html に基づき作成

特例老齢年金制度は、年齢が高くて、年金制度に加入しても年金受給権が得られない年齢層に受給権を与えるという点に関しては高く評価できる。しかし、年金額の側面からはほとんど優遇されていない。例えば、加入期間が10年である減額老齢年金は、基本年金額の47.5%に加給年金額を加算した額なので、加入期間10年の場合の特例老齢年金額（基本年金額の50%+加給年金額）との差は微々たるものに過ぎない。

老齢年金は以上で紹介した5種類の他に1999年4月1日より新設された老齢年金の分割年金制度がある。この制度は、配偶者の老後生活を保障するために、婚姻期間が5年以上ある者が離婚した時に、その配偶者に年金を分けて支給する制度であり、以下に該当した場合に支給する。

- (1) 老齢年金受給権者と離婚し60歳（特殊職種の勤労者は55歳）に達した時
- (2) 60歳（特殊職種の勤労者は55歳）以後に老齢年金受給権者と離婚した時

分割年金額は配偶者であった者の老齢年金額（加給年金額を除外）の中、婚姻期間に該当する年金額を均分した額である。分割年金の受給権は取得後、配偶者であった者に発生した事由で、受給権が消滅したり、停止されることはな

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

い。しかし、再婚をすると分割年金の受給権は消滅し、いままで配偶者に支給されていた金額が老齢年金の受給権者に支給される。老齢年金の分割年金制度は、国民年金福祉法第57条第2項に記されているが、配偶者の年金受給の有無に関する規定はない。

公務員、軍人、私立学校教職員、別定郵便局職員、事業場加入者、地域加入者などの配偶者も所得があるときには、任意加入者として任意加入できるので、配偶者本人も受給権が取得できる。

国民年金福祉法には受給権者に二つ以上の受給権が発生した場合には、本人の選択により一つのみを受給できることになっている。したがって、受給権を取得した妻が離婚した場合、配偶者本人の年金額と老齢年金分割年金の年金額とを比較し、年金額の多い方を選択するであろう。例えば、簡略化のために妻の年金額より分割年金の年金額が多い場合を想定してみよう。離婚していなかったなら、夫と妻にそれぞれ老齢年金が支給されたはずである。しかし、離婚をすると、妻の年金がもらえなくなり、夫の年金を二人が分割して受給するようになる。この場合、

(1) 妻の老齢年金はかけ捨てになる

(2) 年金制度に加入していなかった配偶者と加入していた配偶者との差が全くなくなる

という弊害が生じる。

例えば、離婚した妻に限定し、二つ以上の受給権を認めるという特例を設けるなどのことも考えられるが、そうすると、妻の方が夫の年金額より多くなってしまう。したがって、妻の年金額も婚姻期間に相当する金額を夫と分割するなど老齢年金の分割年金制度は、上述の点を考慮し、改善すべき問題を残している。

第3章 日本の公的年金制度との比較

韓国の国民年金制度は日本の国民年金及び厚生年金保険と多くの点において

類似している。しかし、本章では、主として異なる点に着目し、重要であると思われる点を取り上げ論ずることにする。

まず、制度構成における相違が上げられる。特殊職域の年金制度を除いた、いわゆる一般国民を対象とする年金制度は、韓国においては国民年金制度一本で構成されている。しかし、日本においては厚生年金保険と国民年金の二本で、構成されている。

この点に関しては、韓国の制度構成の方が事務処理上、簡便かつコスト節減的であり、財政上、制度間格差が生じないというメリットがある。日本の場合、財政的側面及び給付水準などの制度間格差をなくすために、年金の一元化問題が議論の対象になっている。一朝一夕に解決できる問題ではないが、継続して解決策を模索していかなければならないと思われる。

次に、在職者老齢年金、早期老齢年金、そして減額年金制度について触れることにする。韓国の場合この3つの老齢年金は完全に分類されている。しかし、日本の場合、繰り上げ年金として受給者の在職の有無によって、在職者老齢年金と減額老齢年金に分かれている。

韓国の在職者老齢年金制度は、加入期間が10年以上あり、在職中の者に60歳から64歳まで支給される。年金額は賃金水準とは無関係に加入期間と受給年齢を基準に算定される。例えば、10年間加入し、60歳から在職者老齢年金を受給する場合には、基本年金額の47.5%に0.5をかけた金額である。ただし、加入期間10年を越えると、1年につき5%ずつ増額され、また受給者の年齢が60歳を越えると、1歳につき10%ずつ増額される。

韓国の減額老齢年金制度は、加入期間が10年以上20年未満ある者で、所得がない場合、60歳から死亡時まで加入期間に応じて算定された年金額を支給する。加入期間が10年の場合、基本年金額の47.5%であり、10年より1年越えるたびに基本年金額の5%ずつ増額する。

韓国の早期老齢年金制度は、加入期間が10年以上ある者で所得がない場合、55歳から死亡時まで支給する制度である。加入期間と受給年齢に応じて年金額を算定する。加入期間が10年の者が55歳から早期老齢年金を受給する場合、

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

基本年金額の47.5%に0.75をかけた金額である。ただし、加入期間10年を越える1年につき基本年金額の5%ずつ増額され、受給者の年齢が55歳を越える1年につき5%ずつ増額される。例えば、19年間加入した59歳の者の早期老齢年金額は、基本年金額の92.5%に0.95をかけた金額になる。

日本の国民年金及び厚生年金保険の受給開始年齢は原則的に65歳であるが、25年以上の加入期間を有し、在職していなければ、年金額に受給開始年齢に応じた減額率をかけた繰り上げ年金が60歳から死亡時まで受給できる。しかし、在職していれば、60歳から64歳の間、年金額と標準報酬月額を基準に減額された特別支給の老齢厚生年金を受給することになっている。

日本の非在職者の受給開始年齢による減額率は、60歳支給の場合は0.42、61歳には0.35、62歳には0.28、63歳には0.2、64歳には0.11である。これは、支給開始年齢が高ければ高いほど、減額率が低くなっており、遅くから受給した人ほど有利になっている。

一般に在職老齢年金の年金額を減額するという規制は労働者の労働意欲を減退させ、労働供給を減少させると考えられている。日本の在職者老齢年金制度は、平成7年3月まで、年金額とは無関係に標準報酬月額を基準に、10割から2割が支給停止され、標準報酬月額が26万円を超えると、年金は完全に支給停止されていた。したがって、高齢在職者にとって、給料が増えても年金との収入合計はほとんど増えず、勤労意欲の阻害要因となっていた。

表10 在職者老齢年金支給割合（単位：万円、パーセント）

標準報酬月額	支給割合 支給割合
～ 9.2	80
9.8 ～ 11	70
11.8 ～ 13.4	60
14.2 ～ 16	50
17 ～ 18	40
19 ～ 20	30
22 ～ 24	20
26 ～	0

資料：「新しくなった在職老齢年金のしくみ」社会保険事務所
注1 平成7年3月まで適用

そこで、平成7年4月より給料が増えれば、年金との収入合計も増えていく仕組みに改善された。仕組みが複雑で、改善前と以後の単純比較はできないにしても、確かに改善前と比較して給料が増えれば、年金額も増えていく仕組みになった。しかし在職者老齢年金の減額が依然として多く、改善の趣旨である受給者の勤労意欲を喚起させるような改善であったとは言いがたい。

平成7年4月より適用された特別支給の老齢厚生年金は、まず年金額（加給年金を除く）の8割の額を12で除して得た額（基本月額）に標準報酬を加算した額が22万円を超えるか越えないかに分けて、22万円以下であれば、年金額の2割を支給停止し、22万円を超えれば、年金額の2割を停止し、さらに以下の場合の額を支給停止する。

- (ア) 基本月額が22万円以下で、標準報酬月額が34万円以下の場合、標準報酬月額と基本月額との合計額から22万円を控除した額の半額

$$(\text{標準報酬月額} + \text{基本月額} - 22) \times 1/2$$

たとえば年金額が180万円（基本月額が12万円）、標準報酬月額が26万円だと仮定すると、在職老齢年金（月額）額は、

$$12 - (26 + 12 - 22) \times 1/2 = 4 \text{万円（改善前は0円）になる。}$$

- (イ) 基本月額が22万円以下で、標準報酬月額が34万円以上の場合、34万円と基本月額の合計額から22万円を控除した額の2分の1の額に標準報酬月額から34万円を控除した額を加えた額

$$\{(34 + \text{基本月額} - 22) \times 1/2 + (\text{標準報酬月額} - 34)\}$$

たとえば年金額が270万円（基本月額が18万円）、標準報酬月額が36万円だと仮定すると、在職老齢年金（月額）額は、

$$18 - \{(34 + 18 - 22) \times 1/2 + (36 - 34)\} = 1 \text{万円（改善前は0円）になる。}$$

- (ウ) 基本月額が22万円以上で、標準報酬月額が34万円以下の場合、標準報酬月額の半額

たとえば年金額が336万円（基本月額が22.4万円）、標準報酬月額が30万円だと仮定すると、在職老齢年金（月額）額は、

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

$22.4 - (30 \times 1 / 2) = 7.4$ 万円（改善前は 0 円）になる。

（エ）基本月額が 22 万円以上で、標準報酬月額が 34 万円以上の場合、34 万円の 2 分の 1 の額（17 万円）に、標準報酬月額から 34 万円を控除した額を加えた額

$17 + (\text{標準報酬月額} - 34)$

たとえば年金額が 339 万円（基本月額が 22.6 万円）、標準報酬月額が 36 万円だと仮定すると、在職老齢年金（月額）額は、

$22.6 - \{(34 \times 1 / 2) + (36 - 34)\} = 3.6$ 万円（改善前は 0 円）になる。

以上では、韓国の在職者老齢年金、早期老齢年金、減額老齢年金そして、日本の繰り上げ年金について簡単に制度を説明した。以下において、それぞれの制度が持つ問題点をまとめることにする。

韓国の在職者老齢年金額は、受給資格を満たす必要加入年数が 10 年で短く、受給者の賃金額に関わらず、5 割から 9 割までの高い年金が支払われる。以上の 5 つの例で仮定した年金額、標準報酬月額を用いて、19 年加入し、60 歳から支給すると仮定して算定された韓国の年金額と 25 年間加入し 60 歳から支給すると仮定された日本の年金額を比較して見よう。括弧の中は収入合計額である。

標準報酬月額と基本月額との合計額が 22 万円以下で年金額が 96 万円、標準報酬が 15 万円の場合、日本は 6.4 万円（21.4 万円）、韓国は 3.7 万円（18.7 万円）、標準報酬月額と基本月額との合計額が 22 万円以上で、

（ア）年金額が 180 万円、標準報酬月額が 26 万円の場合、日本は 4 万円（30 万円）、韓国は 6.9 万円（32.9 万円）

（イ）年金額が 270 万円、標準報酬月額が 36 万円の場合、日本は 1 万円（37 万円）、韓国は 10.4 万円（46.4 万円）

（ウ）年金額が 336 万円、標準報酬月額が 30 万円の場合、日本は 7.4 万円（37.4 万円）、韓国は 12.9 万円（42.9 万円）

（エ）年金額が 339 万円、標準報酬月額が 36 万円の場合、日本は 3.6 万円（39.6 万円）、韓国は 13 万円（49 万円）

このように、年金額が少ない場合においては韓国の在職者年金額の方が少ないが、年金額が多くなると、韓国の年金額の方がきわめて高くなる。さらに年金額が増加するにつれて、日本の在職老齢年金額は増加率が小さくなるが、韓国の年金額はその増加率が高くなる。しかし、標準報酬月額と基本月額との合計額が22万円以下の場合においては、むしろ日本の在職老齢年金額の方が多い。

以上のことから韓国の在職年金は、全般的にきわめて高い年金額が、賃金とは無関係に支払われているので、労働供給の減少はほとんど起こらないであろうと予測される。しかし、年金額の水準に関わらず、一律の減額率を適用していること、賃金の水準とは無関係に算定されていること、そして年金と賃金を合わせた総収入を全然考慮していないため、低所得者が不利で、高所得者が有利な仕組みになっている。社会保障制度の機能の中で最も重要な機能の一つである所得再分配機能は、少なくとも在職老齢年金においてはあまり期待できないと思われる。

日本の在職者老齢年金の場合には、労働供給の側面から見ても、所得再分配の側面から見ても、韓国の場合とは全く反対のことが言えるであろう。

韓国の早期老齢年金は、日本の繰り上げ年金（在職者を除外）に相当する。

日本の場合、25年間加入した者の受給開始年齢による減額率は、60歳支給の場合より0.42, 0.35, 0.28, 0.2, そして64歳支給の場合は0.11である。これは、支給開始年齢が高ければ高いほど、減額率が低くなっており、遅くから受給した人ほど有利になっている。

韓国の場合、10年以上加入した者に加入期間と受給開始年齢に応じて55歳から支給できる。被加入者期間が10年間で55歳から支給する者に47.5%の年金額の75%を支給し、加入期間と受給開始年齢が一年もしくは一歳増えるたびにそれぞれ5%ずつ増額する。

給付水準を比較するために、20万円の年金を繰り上げ受給すると仮定し、韓国と日本の年金額を計算して見よう。加入期間は日本が25年間、韓国が20年間であると仮定し、支給開始年齢は日本が60歳から、韓国が55歳からであ

ると仮定する。

韓国の場合、55歳支給が14.6万円、56歳が15.6万円、57歳が16.6万円、58歳が17.6万円、59歳が18.5万円であり、日本の場合、60歳支給が11.6万円、61歳が13万円、62歳が14.4万円、63歳が16万円、64歳が17.8万円である。

韓国の早期年金額は加入期間が5年も短く、支給年齢が5年も早いにもかかわらず、どの年齢と比較しても高い。そして韓国の場合、受給開始年齢が1歳ずつ増えて行くにつれて同じ比率で高くなっているが、日本の場合においては、より高い比率で増えていく。

したがって、韓国の早期老齢年金は、年金水準が高いことによる年金財政の圧迫が憂慮される。また、60歳に達する前から受給することに対するペナルティがないので、ほとんどの人が早期老齢年金を受給し、支給期間が長くなったことによる財政的弊害（保険料収入の減少と給付支出の増加というダブルの弊害）に直面するであろう。

最後に、脱退一時金について述べることにする。

韓国においては、中途脱退者が、60歳に達したとき、死亡したとき、国籍を喪失するか国外に移住したときに、納付済み保険料の合計額と保険料から生じた利子を返還する制度がある。1995年1月5日以前には以上で列挙した場合の他に、加入資格を喪失して1年が経過したときという項目が加わっていた。韓国の場合、特殊職域の加入者、事業場加入者、そして地域加入者の配偶者は、所得があるときには任意加入できるが、所得がなくなると加入資格がなくなる任意加入制度がある。これらの任意加入者は、不本意に受給権が得られず、かけ捨てになる場合が生じ得る。

日本の場合には受給資格を取得する前に中途脱退する者に対する返還一時金制度がないので、中途脱退者はかけ捨てになる。しかし、韓国の国民年金制度には設けられていない保険料免除制度がある。この制度は保険料免除を受けるに値する正当な事由がある時のみ許可され、給付の3分の1を支給している。

公的年金制度の目的は、保険料を誠実に納めさせ、国民の老後の生活を安定させることである。その目的を達成するためには、中途脱退者に対してある程

度厳しくする必要がある。中途脱退に対するペナルティがないと、とくに日本の国民年金の場合、中途脱退者が増加し、公的年金制度の究極的目的を果たすことが難しくなる。しかし、韓国の任意加入者の場合、所得があるときに任意加入させ、所得がなくなると何ら対策も準備しないまま加入資格を取り上げる。受給権を与えることはできないにしても、少なくとも任意加入者に限定し、加入資格を喪失して1年が経過したときには、納付済みの保険料だけでも返す返還一時金制度を適用させるべきであると思われる。

第4章 韓国の国民年金制度における課題

現在韓国の国民年金制度における最も大きい問題は将来の財政不安定である。現在、主な給付は返還一時金であり、完全老齢年金の受給者は2008年にはじめて生じる。

国民年金制度改善企画団の研究をはじめとする諸研究によると、国民年金は2008年までは、年金基金^{註12}は累積されて行くが、2008年以後、給付が急激に増加し、約2020年頃には当該年度の財政収支の赤字が始まり、2030年頃には積立基金が完全に枯渇すると推計されている。

このような将来的財政不安定を招来する主な要因は、低い保険料負担と高い給付水準が招来した収支の不均衡、受給開始年齢の低さ、人口構造の高齢化などが考えられる。

国民年金制度が長期的に財政安定を維持するためには、所得再分配による所得階層間別の収益比に差があるとしても、平均的には保険料総額と給付総額が一致する1にならなければならない。しかし、国民年金の収益比はすべての所得階層において1を越えている。これはすべての所得階層において、給付総額に対する保険料総額が少ないということを意味する。1988年における事業場加入者を基準に推計した1997年の国民年金研究センターの内部資料によると、20年加入を基準にした場合、全加入者平均所得の20%に相当する所得階層は、給付総額に占める保険料総額の比率が11.7%、50%に相当する所得階層は、

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

21.3 %，全加入者平均所得と同じ所得を持つ階層は，33.4 %，2 倍の所得階層は，46.7 %，そして全加入者平均所得の 3.5 倍に相当する所得階層でさえ，給付総額に占める保険料総額の比率は 56.5 % に過ぎない。

諸外国の年金支給開始年齢は，アメリカ（2000 年から 2027 年までかけて 67 歳に調整），イギリス（女子は 60 歳），日本（ただし，60 歳から受給できる繰り上げ制度がある。），カナダ，フランス，スペイン，スウェーデンが 65 歳であり，ドイツが 63 歳，ニュージーランドは 62 歳（2001 年まで 65 歳に調整）である。これらの国と比較した場合，韓国の国民年金支給開始年齢 60 歳はかなり低い水準である。年金の支給開始年齢が低いと，年金の受給者数を増加させ，年金財政に悪影響を及ぼす。

韓国の出生率は，1950 年代後半から 1970 年代始めまでのベビーブーム世代以後，急激に下落しつつある。韓国の統計庁の「将来人口推計」によると，1997 年現在の老人扶養率¹³は，14.6 % であるが，2010 年に 21.6 %，2020 年に 32.1 %，2030 年に 46 %，2040 年には，55.8 % と急激に増加すると推計されている。これは 1997 年現在，6.8 人の生産可能人口が老人一人を扶養する構造であるが，2040 年には一人の生産可能人口が老人 1.8 人を扶養する構造に転換されることを意味する。1998 年に発表した国民年金研究センターの資料によると，1997 年現在の年金扶養率¹⁴は 2 % と低い水準であるが，老人扶養率の急速な増加により，2010 年に 11 %，2020 年に 26 %，2030 年に 41 %，2040 年に 52 % と速いスピードで増加すると推計されている。

韓国は，近い将来に当面する年金基金の破綻を未然に防いで，年金財政の健全化を図るためにその対策を講じなければならない。幸いに現行制度の保険料率が低く，年金支給開始年齢が低いので，何らかの解決策が残されていると思われる。

第 5 章 終わりに

本稿では，韓国の国民年金制度を現行法と最新改正以前の旧法に分けて紹介

し、韓国の現行国民年金制度を日本の公的年金（特殊職域年金制度を除外）制度と比較した。その後、両国の制度に対する長・短所を検討し、韓国の国民年金制度における課題について考察してみた。

旧法と現行法との間の最も大きい違いは、年金受給権を獲得するために必要な最低限の加入期間が旧法では15年もしくは20年だったのに、10年に短縮されたことである。韓国の国民年金制度は完全積立の財政方式で運営されており、また制度が導入され今年で11年目なので、年金制度の恩恵に与っている人がきわめて少ない。このような状況において、年金制度の成熟を早める方向へ制度改革がなされたことは、国民の福祉を増進させると期待され、またこれは、世界的潮流と逆流する勇気ある改革であったと評価できる。しかし、最少加入期間を短縮したことは、同時に近い将来より大きい代価を払わなければならないかも知れないと憂慮される。

第3章において、日本の制度と比較した結果、その差が顕著に見られたのは、年金制度の構造的側面であった。日本の制度は厚生年金保険と国民年金との組み合わせで構成されているが、韓国の制度は国民年金一本で構成されている。これは制度導入における経緯及び背景によりやむを得なかったと思われるが、運営上の煩雑さ及び、制度間の財政的格差問題などを抱えている日本の制度より、韓国の制度の方が合理的である。日本は、数年前年金の一元化というスローガンを掲げて、一本化に努めていたが、最近より切迫する介護保険などの問題に隠れてややその声が小さくなっている。しかし、各種共済年金をも含む年金制度の一元化は、漸次的に推進していかなければならないであろう。

また、本研究を通じて明らかになったことは、韓国の国民年金制度は保険数理的な点のみが強調され、社会保障制度の本源的目的とかけ離れている部分があるということである。

社会保障制度の究極的目的は、誰もが人間らしく生きる権利、すなわち生存権を認め、その最低限の生存権を国の力により保障することである。制度導入以前は別として、年金制度が導入されたからには、すべての国民が安心して老後を生きようにならなければならない。たとえ完全積立方式の年金制度であ

っても、制度導入時、すでに年金受給年齢に達している年齢層を放置することは社会保障制度の究極的目的とかけ離れることになる。

第2章の第3節でも触れたように、年金受給権が得られる加入期間を満たし得ない年齢層の国民にも年金受給権を与えるという趣旨で設けられた、二つの高齢者優遇制度があることはある。一つは、特例老齢年金制度であり、もう一つは、高齢者の国民年金加入特例制度である。

特例老齢年金制度は、1988年1月1日現在、45歳以上60歳未満の者に限定し、最低加入期間が5年以上ある場合、基本年金額の25%に（加入期間が5年より1年増加するたび5%ずつ増額）加給年金額を加算して支給する制度である。

国民年金加入特例制度は、1999年4月1日現在、60歳以上65歳未満の者（1934年4月2日～1939年4月1日の間に出生した者）に限定して、2000年3月31日まで地域加入者として加入させ、最低加入期間が5年以上あれば、加入資格を喪失したときから基本年金額の25%に（加入期間が5年より1年増加するたび5%ずつ増額）加給年金額を加算して支給する制度である。

しかし、1988年1月1日国民年金制度が導入されたとき、すでに60歳を越えている人や、1999年4月1日に65歳を越えている人は年金制度の対象外である。そして、対象範囲内に属する場合においても、二つの制度とも拠出制であり、年金額にならぬ優遇措置がないので年金額が低過ぎる。

低い年金水準の問題は今はおくとして、制度の対象外になっている高齢者問題だけに触れて見よう。対象外となっている年齢層は、年金制度があったなら、加入していたはずなのに、年金制度が導入されていなかったが故に、加入できなかったと考えられる。年金制度が整備されなかったことは国の責任であると考え、制度導入時すでに年金の受給年齢に達している人々に対しては、完全積立による収支均等を固守してはならない。かかる年齢層は、全額を国庫負担で無拠出年金を支給すべきであると思われる。

韓国において、年金制度が導入された1988年に、すでに年金受給年齢に達している年齢層は、他国の場合よりとくに優遇しなければならない。なぜなら、

彼らは不運な国情により苦難の一生を生きて来たからである。彼らは韓国が経済的に最も苦しかった1960年代を、1909年から1945年までの植民地下時代を、そして1950年代初期の3年間にもわたる朝鮮戦争時代を経験した年齢層である。そして、戦後（朝鮮戦争）の再建のために貧困と闘いながら国の経済発展の基盤作り（第1, 2, 3次経済開発5ヶ年計画）を成し遂げた階層でもある。そのおかげで、韓国は全国民を対象とする社会保障制度が実施できるまで、経済的に成長したのである。このような経済的基盤作りに貢献してきた年齢層をも公的年金制度の対象にすることは、再検討されるべきであろう。

参考文献及び資料^{注15}

文 献

『国民年金統計年報』韓国の国民年金管理公団, 1995年

『国民年金法令集』韓国の保健社会部, 1989年

文 ヒョンピョウ『国民年金制度の財政の堅実化に関する構造的改善方向』韓国開発研究院, 1995年

『1996年国民年金統計年報』韓国の国民年金管理公団, 1997年

『将来人口推計』韓国の統計庁, 1996年

『韓国社会福祉の現況と争点』韓国社会科学研究会社会福祉研究室人間福祉, 1998年
3月9日

『社会保障研究』韓国社会保障学会第10巻第1号, 1994年

『将来人口推計（1990-2021）』韓国の統計庁, 1991年

『将来人口推計（1990-2030）』韓国の統計庁, 1996年

『将来人口推計』韓国の統計庁, 1996年

催 ジョンアン「全国民に年金拡大適用に備えた国民年金制度改善方案」国民年金制度改善企画団, 1997年

ホームページ

「改正法の細部内容解説」http://www.npc.or.kr/data/e_cc_06.html

http://www.npc.or.kr/data/e_aa_03_9902.html

「改正法の主要内容」http://www.npc.or.kr/data/e_cc5.html

「現行国民年金法」http://www.npc.or.kr/data/e_cc1.html

「旧国民年金法」http://www.npc.or.kr/data/1988/e_cc1.html

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

「国民年金法の施行領」 http://www.npc.or.kr/data/e_cc_02num1.html

「国民年金管理公団 HP」 http://www.npc.or.kr/info/a_aa_01.html

「国民年金研究センターの統計資料」 http://www.npc.or.kr/data/e_aa_03_9902.html

「1995 人口住宅総調査 最終全集計結果」

<http://www.nso.go.kr/report/data/census5.html>

「年金給与の構成」 http://www.npc.or.kr/info/a_bb_02.html

注

- 注1 韓国の国民年金制度は、公務員、軍人、私立学校教職員など特殊職域で勤務している者を除外したすべての国民を対象とする公的年金制度である。すなわち、韓国の国民年金は、サラリーマンもその対象になっている。しかし日本の国民年金制度は特殊職域で勤務している者とサラリーマン以外の者がその対象になっている。
- 注2 1995年1月5日より国民年金に適用されている事業場で勤務する18歳未満の勤労者も本人の意志によって使用者の同意を得て事業場加入者として加入できるようになった。脱退する場合においても、使用者の同意を得て脱退できる。
- 注3 日本では強制という語を使用するが、韓国では当然もしくは義務という語を使用する。
- 注4 当然適用事業場とは、常時、5人以上の勤労者を雇用している事業場のことであり、義務加入である。
- 注5 任意適用事業場とは当然適用事業場以外の事業場すなわち、常時、5人未満の勤労者を雇用している事業場の使用者が当該事業場の18歳以上60歳未満の勤労者の3分の2以上の同意を得て、国民年金管理公団に申請した事業場である。脱退する場合においても、当該事業場の18歳以上60歳未満の勤労者の3分の2以上の同意を得て、国民年金管理公団に脱退申請すれば、脱退できる。
- 注6 国民年金管理公団とは1987年9月18日に、国民の生活の安定と福祉増進を効率よく達成するという目的で設立された、保健福祉部（日本の厚生省に該当）傘下の機関ある。保健福祉部長官の委託を受け、加入者に対する記録の管理、保険料徴収、給付の決定及び支給などの業務を行っている。
- 注7 国庫負担は国民年金管理公団の管理・運営費のみである。
- 注8 標準所得月額とは、細かく異なる加入者の所得を事務処理上の便宜のために、1等級から45等級まで丸めたものである。このような標準所得月額は保険料と給付額の算定に適用する。事業場加入者または事業場任意継続加入者の場合は、前年度の平均所得月額を、地域加入者または地域任意継続加入者の場合は、申告した前年度の所得月額を、任意加入者の場合は、前年度の12月31日現在の国民年金の総加入者の標準所得月額を標準所得月額の等級表に当てはめて決め

る。このように算定された標準所得月額、当該年度の4月から3月まで適用される。

注9 国民年金の加入期間は、保険料納付済の期間だけを加入期間と見なす。ただし、事業場加入者の場合、使用者が賃金から寄与金を天引きし、保険料を納付しなかった場合には、納付しなかった期間の2分の1に該当する期間を加入期間と見なす。

注10 IMF (International Monetary Fund) (国際通貨基金) とは、1947年に第2次大戦以後の世界経済の復元のために設立された国際金融機構である。現在181カ国が加入されており、韓国は1955年8月に加入した。運営資金は各国の国際貿易の規模、国民所得、国際準備金保有量などに比例した会員国政府の出資で形成される。会員国は、一時的国際収支の不均衡に直面した場合、借入できるが、借入の条件としてIMFの全般的経済政策への干渉を承諾しなければならない。

韓国は、1997年に生じた国内外の出来事すなわち、キア自動車など大企業の倒産の多発、東南アジアの金融危機、韓国の国家信用等級の下向評価、「韓国の外貨保有額危険水位」という海外言論の誇張な報道などが要因で、ソウル証券市場から株を売却しドルに換える内・外国資金が急増（97年10月一ヶ月間のソウル証券市場から脱出した金額は1兆ウォン）し、ウォンが短期間で暴落し、ひいては外貨不足状態に陥り、1997年11月22日IMFに救済支援を要請し、210億ドルの借入をした。

IMFはその条件として、緊縮財政（98年と99年の経常収支赤字をGDPの1%以内に維持）、不健全な金融機関及び企業の整理、経済成長率の抑制（98年と99年の成長率を2.7～2.8%に抑制）、物価上昇率の抑制（4.5%以内）、市場開放（貿易自由化及び規制緩和）、資本自由化、情報公開などを提示した。

このような条件付きのIMF救済資金の借り入れによる波及効果は、経済成長率の大幅な低下（緊縮財政による）、倒産企業急増（緊縮財政による金利上昇が原因）、物価暴騰（ウォンの暴落による輸入物価の上昇が要因）、そして失業者の急増と賃金暴落（経済成長の低下と企業の倒産による）が同時に発生し、経済的混乱状況に陥らせた。しかし、現在このような状況は、かなり改善されつつある。

注11 現行制度では、国民年金福祉法第47条第2項の規定により、退職時点で算定された給付額は、前前年度に対する前年度の全国消費者物価変動率を適用して給付額を調整している。1998年までは、毎年累積された消費者物価上昇率の合計が10%以上に達したときに年金額の調整を行ったが、今年より毎年年金額が調整されるようになったのである。

注12 国民年金基金は、保健福祉部長官が給付に充当する責任準備金として設置して管理・運用している。基金は保険料、基金運用収益金、積立金及び公団の収入

一般国民を対象とする公的年金制度の日・韓比較（羅）

支出決算上の余剰金で造成されている。そして、基金造成・支出及び運用の現況をみると、88年から99年2月28日現在まで、46兆4,715億ウォン（その内訳は保険料33兆8,869億ウォン、基金運用収益金12兆5,846億ウォン）が造成され、年金給付など諸支出に8兆3,062億ウォンを支出し、38兆1,653億ウォンを運用しているが、その内訳は公共部門に27兆2,673億ウォン（約71.4%）、金融部門に9兆5,639億ウォン（約25%）、福祉部門に1兆3,341億ウォン（約3.5%）である。

注13 老人扶養率とは、15歳以上60歳未満の生産可能人口に対する60歳以上人口の比率のことである。

注14 年金扶養率とは、年金加入者数に対する年金受給者数の比率のことである。

注15 参考文献及びホームページの原本は韓国語であり、これを日本語で改めたものである。